

【クローズアップ】 ◇国交省からフィンテックへ＝松脇達朗・トランザックス副社長

18/05/01 08:30 NG029

国土交通省からフィンテックのベンチャー企業に転身したOBがいる。Tranzax（トランザックス、東京都港区）の松脇達朗副社長兼最高財務責任者（CFO）（まつわき・たつろう＝61）だ。国土交通行政から金融とITを融合したフィンテックへ異例の転身ともいえるが、松脇氏は「苦勞も気にならないほど楽しいと言ったら言い過ぎか」と笑顔で語る。

入社のきっかけは先輩OBの紹介。「電子記録債権」という仕組みで企業向けサービスを始めるため、建設業に詳しい人材を探していたトランザックスの小倉隆志社長から依頼を受けたこのOBが松脇氏に打診した。国交省時代、フィンテックとの接点は「全くなかった」。しかし、「建設業のために何かをやるということは意味がある」と思い、入社を決めたという。

フィンテックというと、ビットコインなど仮想通貨のような個人向けサービスのイメージが強いが、最近は企業向けサービスでも注目を集める。トランザックスが進めているのは、電子記録債権というシステムを活用したビジネスだ。

電子記録債権は、国の指定を受けた民間の電子債権記録機関が記録、管理する債権を指す。同じ債権でも紙の手形は保管コストがかかり、盗難、紛失の恐れがあるが、電子記録債権はこれらのリスクなどが「全部クリアされている」と松脇氏は強調する。

同社が開発した電子記録債権システム「POファイナンス」は、工事資金確保で中小建設会社には大きなメリットになるという。建設業の場合、受注しても発注者から代金が支払われるのは、原則として建物の完成後になる。建設会社は受注後、まず作業員や建設資材を確保する資金が必要だが、完成後まで入金がないと中小企業は運転資金が不足しかねない。

POファイナンスは、受発注の段階で、完成した建物の引き渡し後に現金を支払うという抗弁付きの電子記録債権を作り、それを担保にすることで金融機関から発注額の最大5割までの資金調達が可能となるシステムだ。

国交省によると、国内の建設会社は約46万5000社で、資本金3億円未満の中小建設会社は全体の99.4%を占める。サービスは7月から開始する予定で、松脇氏は「これから本格的な営業に入る。（契約企業は）かなり増えると思う」と期待する。

電子記録債権は、国交省の仕事に活用できる可能性もある。例えば、省内の経理事務は年度末に集中し、事務関連の規則やルールも多く、職員に過重な負担がかかるという。電子記録債権を導入すれば「ペーパーレス化などで職員の負担が軽くなり、仕事のミスや規則違反から職員を守ることができる」というのが松脇氏の考え。「会社の経営経理もそうだし、地方自治体のさまざまな発注、契約の現場にも可能性はある」。松脇氏はフィンテックを含むITが国や地方の行政の事務効率化に有効だとみている。

80年東京大学法学部卒、建設省（現国交省）に入省し、国交省広報課長、政策統括官などを歴任し15年7月退官。11月トランザックス特別顧問を経て17年8月副社長兼CFOに就任した。熱心なクリスチャンで毎週日曜日の礼拝は欠かさない。今年から神学校で、ギリシャ語の聖書の原典を読解する授業を受けている。

（内政部・日高広樹）（了）（2018年5月1日配信）

インタビュー一覧は[こちら](#)



松脇達朗・トランザックス副社長